

計画 No	交付対象事業の 名称	事業の計画	実績						所管課
		①目的・効果	事業始期	事業終期	総事業費	内訳		効果検証	
		②交付金を充当する経費内容				交付対象経費	その他		
1	物価高騰対応重点 支援臨時給付金 （R6低所得世帯支 援・不足額給付） 【物価高騰対策給 付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 935世帯×30千円、子ども加算 54人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 380人（21,700千円）のうちR7計画分 事務費 259千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（935世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（380人）	R7.2.28	R7.12.26	15,159,141	15,159,000	141	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活を支援するため、住民税均等割非課税世帯（948世帯）へ現金の給付を行った。あわせて、子育て世帯に対することも加算（31世帯・54人）を実施し、生活の維持に役立てた	健康福祉課
12	生活応援チケット 事業（臨時）【R 6補正_物価高騰 対応重点支援分】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、地域限定で使える地域振興券を全住民に配布し、町内経済振興を図る。 ②事業費、委託費、印刷費、郵送料 ③地域振興券 7,000円×4,700人＝32,900,000円 商工会委託費 1,200,000円 封筒印刷費 100,000円	R7.4.7	R7.9.30	33,860,400	30,678,000	2,201,860	配付した商品券の97.7%が使用され、町内で31,770千円の消費が行われた	総務危機管理課
6	医療・福祉施設等 に対する物価高騰 対策支援事業【物 価高騰重点支援地 方創生臨時交付 金】	①診療報酬単価や介護報酬単価等の公定価格が決められており、物価高騰の影響を利用料へ反映することが難しい医療・福祉施設等に対して、引き続き利用者への安定的なサービス提供に寄与できるよう、事業者支援を行う。 ②補助金1,400千円。 ③14事業所×100千円。 ④町内の全ての医療・福祉施設等	R7.10.6	R7.10.31	1,400,000	1,400,000		町内全ての医療・福祉施設等に対して現金交付をし、引き続き利用者への安定的なサービス提供に寄与できるよう、事業者支援ができた	健康福祉課
7	神山温泉入浴料割 引交付金事業【物 価高騰重点支援地 方創生臨時交付 金】	①エネルギー価格高騰等により光熱費の負担が増加している中、上限を4,000千円とし入浴料の割引を行い町民の生活支援を行う。 ②交付金4,000千円。 ③第三セクターである神山温泉施設へ4,000千円（内その他財源241千円（一般財源））を交付し、温泉を利用する町民への割引に充てる。 ④全町民。	R8.1.13	R8.2.24	4,000,000	3,759,000	241,000	延べ7,284人の町民が利用し、光熱費の生活支援を図ることができた	まちづくり戦略課
計	4				54,419,541	50,996,000	2,443,001		